

令和5年度

予算の概要

安来市

目 次

	(ページ)
◇ 令和5年度（2023年度）予算の概要	1
◇ 予算総括表	3
◇ 一般会計歳入予算款別内訳	4
◇ 一般会計歳出予算款別内訳	6
◇ 一般会計歳出予算性質別内訳	8
◇ 資料 一般会計当初予算額 & 普通交付税の推移	10
◇ 資料 市税の推移	11
◇ 資料 性質別経費の推移	12
◇ 資料 普通建設事業費の推移	13
◇ 資料 特別会計繰出金等の推移	14
◇ 資料 基金現在高の推移	15
◇ 資料 年度別地方債現在高及び借入・償還額の推移	16
◇ 資料 財政力指数 & 経常収支比率 & 実質公債費比率の推移	17

※構成割合については表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

令和5年度（2023年度）予算の概要

I. 予算編成の背景

政府は、令和4年12月2日に「令和5年度予算編成の基本方針」を閣議決定するとともに、同月22日に「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、これに基づいて同月23日、令和5年度予算政府案を閣議決定した。

この予算編成の基本的考え方として、「我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、ロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料価格の高騰、欧米各国の金融引締めによる世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。」としている。

経済の先行きについては、「国民生活と事業活動を守り抜くとともに、景気の下振れリスクに先手を打ち、我が国経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を策定したところであり、これを速やかに実行に移していく。」こととしている。

経済財政運営に当たっては、「経済の再生が最優先課題である。経済あつての財政であり、順番を間違えてはならない。必要な政策対応に取り組み、経済をしっかりと立て直す。そして、財政健全化に向けて取り組む。」とし、その上で、「足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX、DXといった成長分野への大胆な投資、少子化対策・こども施策の充実等を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速や、外交・安全保障環境の変化への対応、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題について必要な予算措置を講じ、その政策効果を国民や地方の隅々まで速やかに届け、我が国経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていくことを目指す。」こととしている。

この方針に基づいて編成された令和5年度一般会計予算の規模は、114兆3,812億円（前年度比6兆7,848億円、6.3%増）となっている。また「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」においては、令和5年度の国内総生産は571.9兆円程度、名目成長率は2.1%程度、実質成長率は1.5%程度となるものと見込まれている。

また、地方財政対策では、交付団体をはじめ地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講ずることとした。その概要は次のとおりである。

1 地方財源の確保

一般財源総額	6 2 兆 1, 6 3 5 億円 (前年度比	1, 500 億円	0.2%)
①地方税	4 2 兆 8, 7 5 1 億円(同	1 兆 6, 446 億円	4.0%)
②地方譲与税	2 兆 6, 0 0 1 億円(同	23 億円	0.1%)
③地方交付税	1 8 兆 3, 6 1 1 億円(同	3, 073 億円	1.7%)
④地方特例交付金	2, 1 6 9 億円(同	△98 億円	△4.3%)
⑤臨時財政対策債	9, 9 4 6 億円(同	△7, 859 億円	△44.1%)

2 地方交付税の確保

総 額	1 8 兆 3, 6 1 1 億円 (前年度比 3, 073 億円、1.7%)
①地方交付税の法定率分等	1 6 兆 1, 6 6 9 億円
・所得税、法人税、酒税、消費税の法定率分	1 6 兆 9, 5 0 0 億円
・国税減額補正精算分等	△7, 8 3 2 億円
②一般会計における加算措置 (既住法定分等)	1 5 4 億円
③特別会計 (地方法人税法法定率分等)	2 兆 1, 7 8 8 億円

3 地方債計画 (通常収支分)

総 額	9 兆 4, 9 8 1 億円 (前年度比	△6, 818 億円、	△6.7%)
うち一般会計債	5 兆 6, 6 8 4 億円 (同	△33 億円、	△0.1%)
うち公営企業債	2 兆 7, 5 5 1 億円 (同	1, 074 億円、	4.1%)
うち臨時財政対策債	9, 9 4 6 億円 (同	△7, 859 億円、	△44.1%)

II. 予算編成の基本的な考え方

令和5年度の当初予算編成については、新型コロナウイルス感染症、物価・原油価格高騰の影響がある中、「次の世代に繋げる安来市」を目指し、第2次安来市総合計画の将来像「人が集い 未来を拓く ものづくりと文化のまち」の実現に向けた施策、及び安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略による人口減少対策と安来市の創生を目的とした施策への取り組みを重点的かつ着実に推進することとし、中期財政計画を踏まえ、所要の経費を措置するものとした。

同時に、一層の行財政改革を進めるとともに、財政運営のさらなる健全化を図るため、予算編成作業では、「歳入に見合った歳出」を念頭に、職員一人ひとりがコスト意識を持って施策の優先順位を洗い出し、前例や既成概念にとらわれない徹底した節約や歳入歳出両面での見直しを行った。

さらに、第4次行政改革大綱、同実施計画で位置づけた取り組みを確実に実施することで歳出の適正化、将来負担の軽減を図り、特に市の保有する公共施設については、最適な維持管理、運営を行うため、公共施設等総合管理計画を着実に推進するものとした。

また、自治体DXについては、あらゆる分野において強力で推進することとするなど、将来のまちづくりへの取り組みに向けた予算となるよう措置した。

III. 一般会計予算

1 歳入歳出予算

総 額 2 6 1 億 5, 0 0 0 万円 (前年度比 1 0 億円 増減率 4. 0%)

予 算 総 括 表

(単位:千円・%)

会 計 名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	増減率
一 般 会 計	26,150,000	25,150,000	1,000,000	4.0
特 別 会 計	11,855,660	11,186,550	669,110	6.0
国民健康保険事業	3,917,000	3,890,000	27,000	0.7
後期高齢者医療事業	1,212,000	1,183,000	29,000	2.5
介護保険事業	5,244,000	5,157,000	87,000	1.7
電 気 事 業	567,700	83,100	484,600	583.2
生活排水処理事業	914,000	873,000	41,000	4.7
母 里 財 産 区	620	180	440	244.4
井 尻 財 産 区	170	150	20	13.3
赤 屋 財 産 区	170	120	50	41.7
合 計	38,005,660	36,336,550	1,669,110	4.6

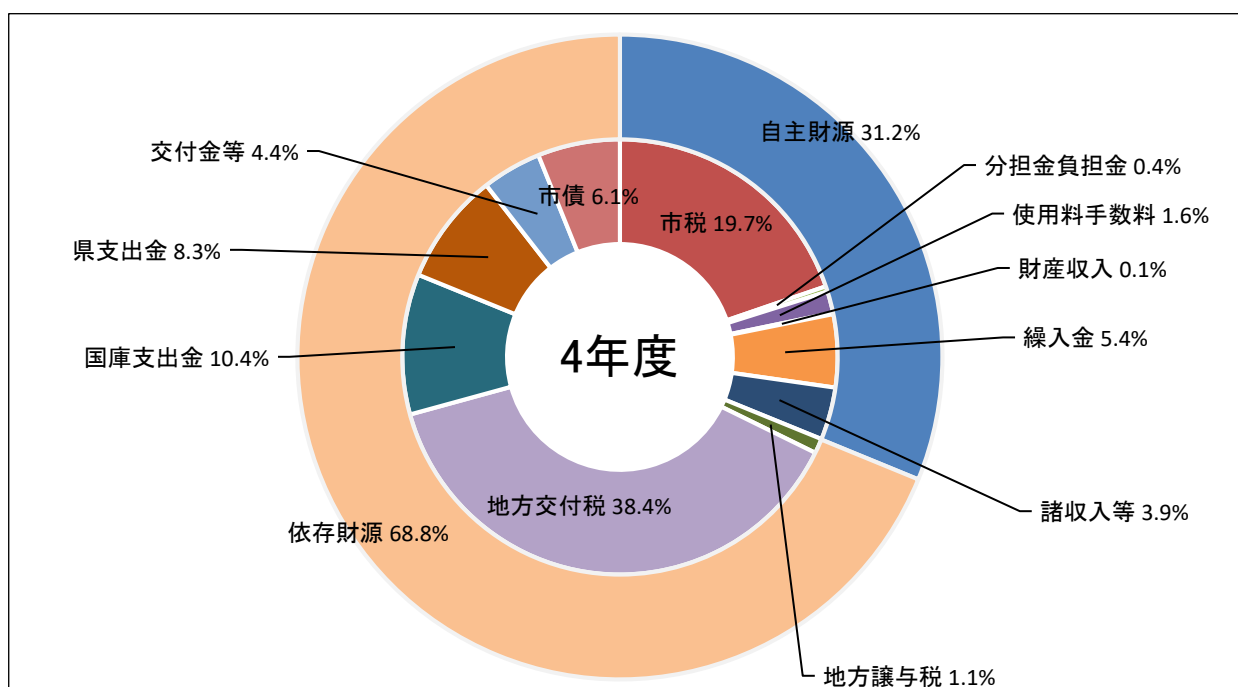
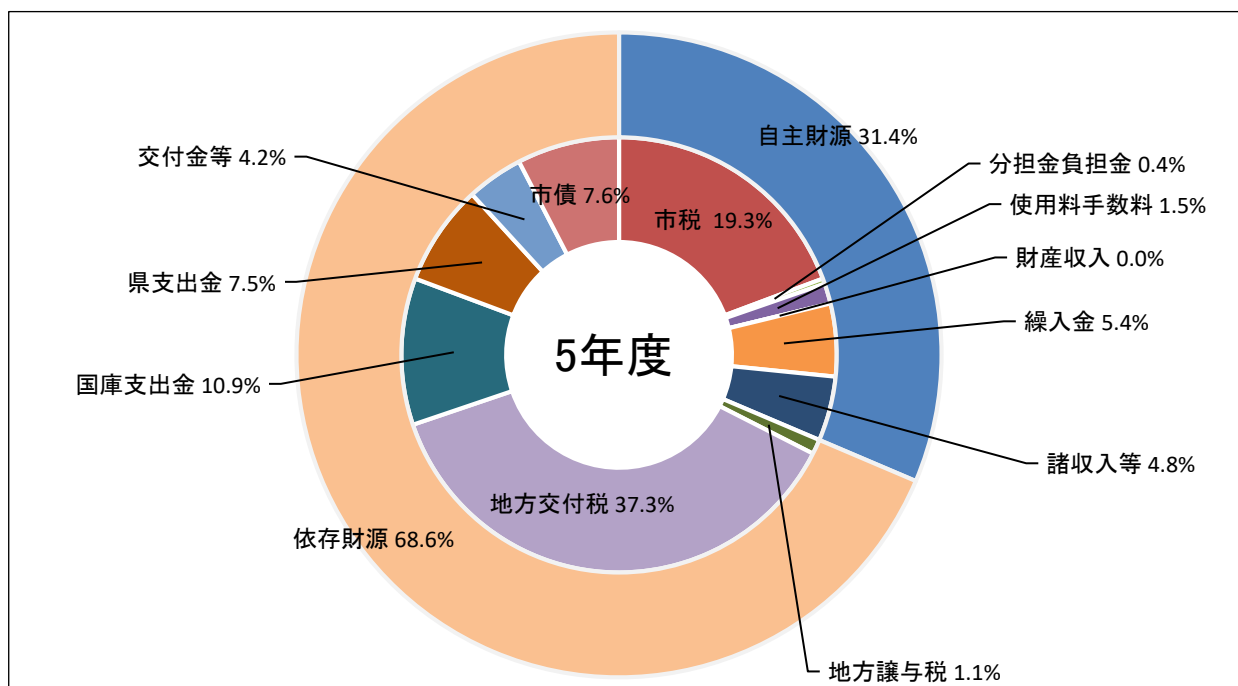
一般会計歳入予算款別内訳

(単位:千円・%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸 率	構成割合
1. 市 税	5,051,010	4,966,055	84,955	1.7	19.3
2. 地 方 譲 与 税	282,001	281,501	500	0.2	1.1
3. 利 子 割 交 付 金	4,000	6,000	△ 2,000	△ 33.3	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	23,000	14,000	9,000	64.3	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000	19,600	△ 7,600	△ 38.8	0.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	75,000	50,000	25,000	50.0	0.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	931,000	976,000	△ 45,000	△ 4.6	3.6
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	14,000	14,000	0	0.0	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金	28,600	25,300	3,300	13.0	0.1
10. 地 方 交 付 税	9,750,000	9,660,000	90,000	0.9	37.3
普通 交 付 税	8,620,000	8,600,000	20,000	0.2	33.0
特 別 交 付 税	1,130,000	1,060,000	70,000	6.6	4.3
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,535	5,745	△ 210	△ 3.7	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	91,958	112,941	△ 20,983	△ 18.6	0.4
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	395,461	408,443	△ 12,982	△ 3.2	1.5
14. 国 庫 支 出 金	2,852,430	2,624,828	227,602	8.7	10.9
15. 県 支 出 金	1,959,149	2,088,969	△ 129,820	△ 6.2	7.5
16. 財 産 収 入	12,719	14,317	△ 1,598	△ 11.2	0.0
17. 寄 附 金	630,002	610,002	20,000	3.3	2.4
18. 繰 入 金	1,405,178	1,350,079	55,099	4.1	5.4
19. 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
20. 諸 収 入	628,256	382,619	245,637	64.2	2.4
21. 市 債	1,998,700	1,539,600	459,100	29.8	7.6
臨 時 財 政 対 策 債	80,000	200,000	△ 120,000	△ 60.0	0.3
歳 入 合 計	26,150,000	25,150,000	1,000,000	4.0	100.0

(単位:千円)

区 分	5年度	4年度	比較
自主財源 (市税、分担金負担金、使用料手数料、財産収入、繰入金、諸収入等)	8,214,585	7,844,457	370,128
依存財源 (地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、交付金等、市債)	17,935,415	17,305,543	629,872
合 計	26,150,000	25,150,000	1,000,000



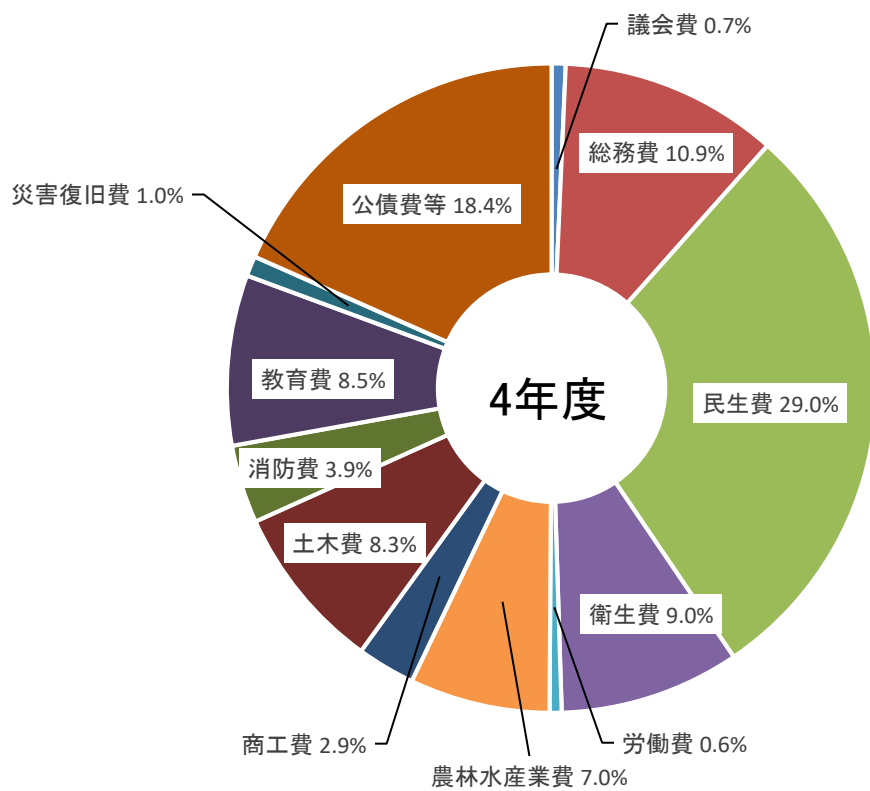
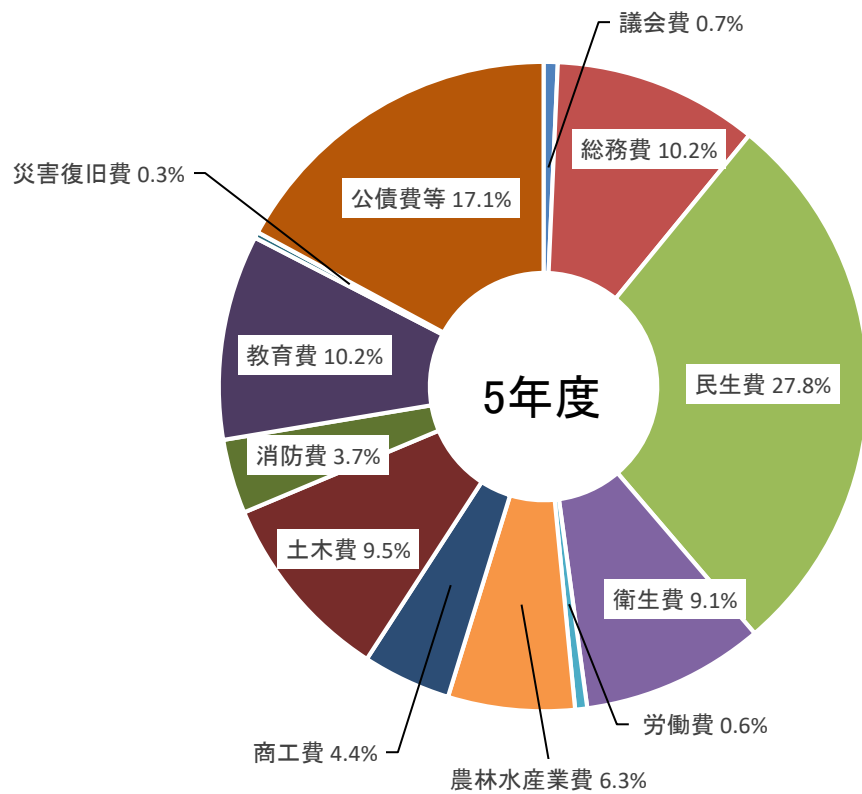
一般会計歳出予算款別内訳

(単位:千円・%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸 率	構成割合
1. 議 会 費	181,235	179,359	1,876	1.0	0.7
2. 総 務 費	2,663,782	2,729,837	△ 66,055	△ 2.4	10.2
3. 民 生 費	7,276,977	7,291,147	△ 14,170	△ 0.2	27.8
4. 衛 生 費	2,368,378	2,262,063	106,315	4.7	9.1
5. 労 働 費	156,774	156,774	0	0.0	0.6
6. 農林水産業費	1,653,521	1,750,901	△ 97,380	△ 5.6	6.3
7. 商 工 費	1,156,856	727,865	428,991	58.9	4.4
8. 土 木 費	2,493,846	2,075,672	418,174	20.1	9.5
9. 消 防 費	973,931	968,411	5,520	0.6	3.7
10. 教 育 費	2,664,327	2,139,015	525,312	24.6	10.2
11. 災 害 復 旧 費	87,450	248,382	△ 160,932	△ 64.8	0.3
12. 公 債 費	3,760,178	3,930,515	△ 170,337	△ 4.3	14.4
13. 諸 支 出 金	692,745	670,059	22,686	3.4	2.6
14. 予 備 費	20,000	20,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	26,150,000	25,150,000	1,000,000	4.0	100.0

(単位:千円)

款	本年度 予算額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
1. 議 会 費	181,235	0	0	0	181,235
2. 総 務 費	2,663,782	185,558	15,600	602,720	1,859,904
3. 民 生 費	7,276,977	2,873,649	151,700	344,857	3,906,771
4. 衛 生 費	2,368,378	142,377	28,100	311,308	1,886,593
5. 労 働 費	156,774	0	0	150,000	6,774
6. 農林水産業費	1,653,521	710,325	102,500	33,163	807,533
7. 商 工 費	1,156,856	102,155	363,700	209,289	481,712
8. 土 木 費	2,493,846	529,890	613,900	106,218	1,243,838
9. 消 防 費	973,931	14,807	182,400	23,524	753,200
10. 教 育 費	2,664,327	126,929	429,700	486,756	1,620,942
11. 災 害 復 旧 費	87,450	39,000	31,100	1,900	15,450
12. 公 債 費	3,760,178	729	0	120,215	3,639,234
13. 諸 支 出 金	692,745	59,400	0	633,344	1
14. 予 備 費	20,000	0	0	0	20,000
歳 出 合 計	26,150,000	4,784,819	1,918,700	3,023,294	16,423,187



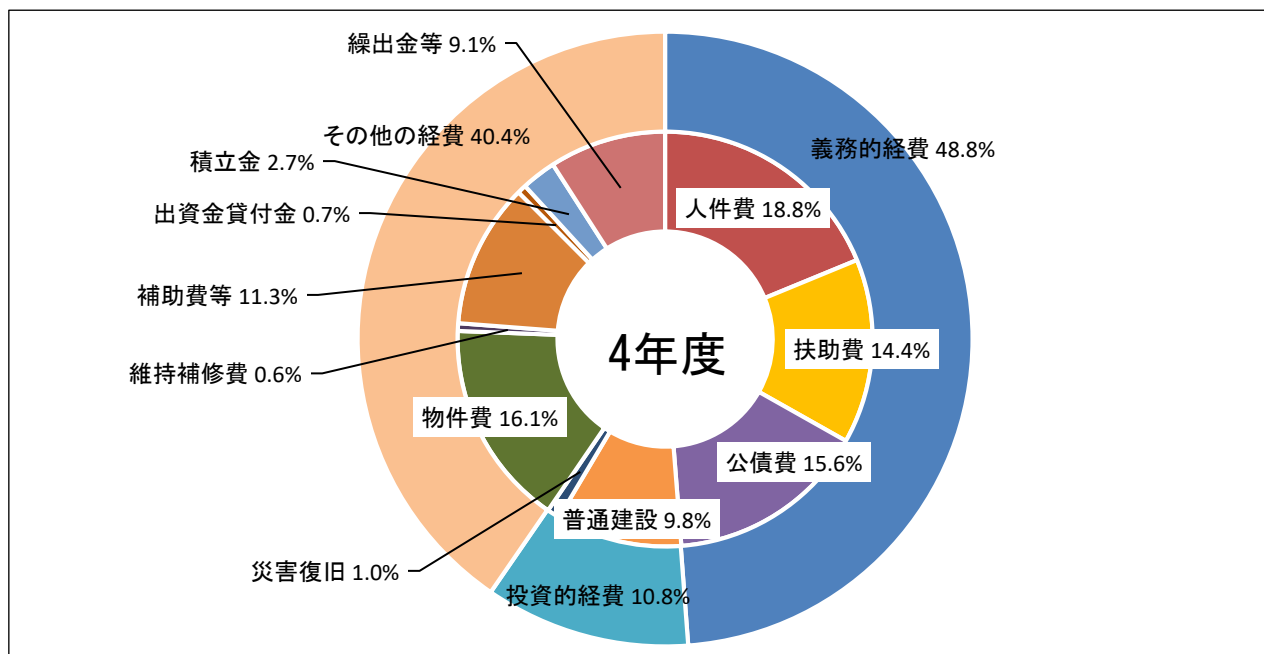
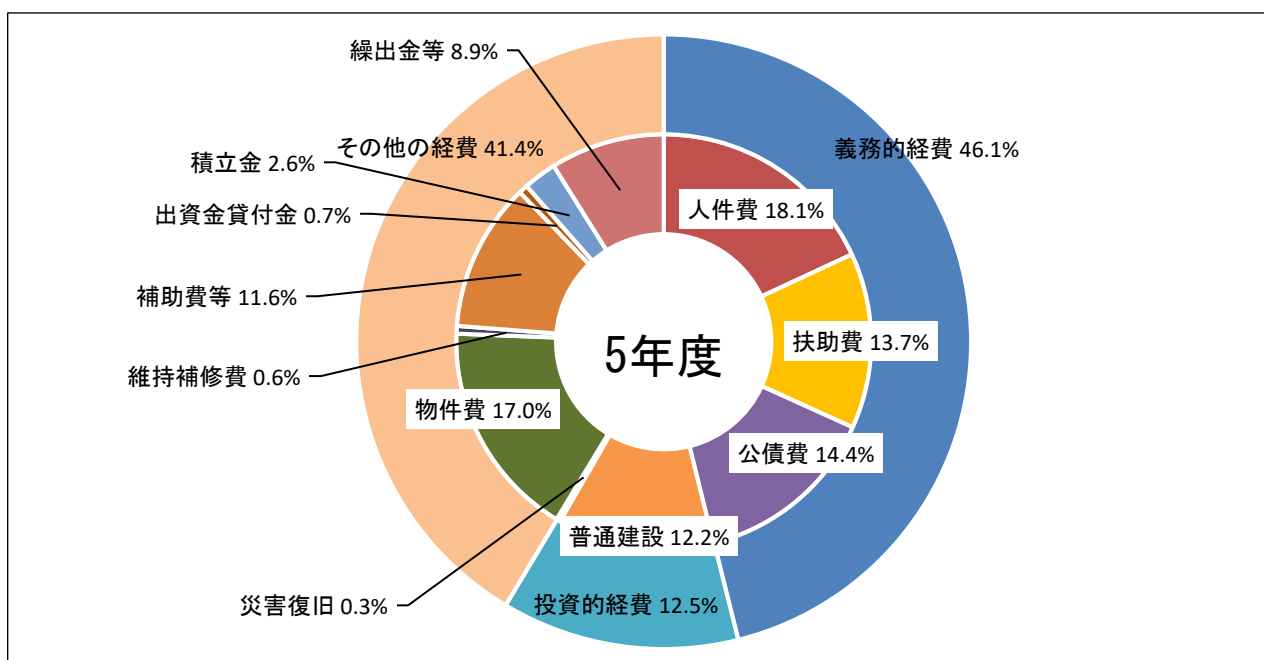
一般会計歳出予算性質別内訳

(単位:千円・%)

項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸 率	構成割合
1. 人 件 費	4,720,227	4,716,267	3,960	0.1	18.1
2. 物 件 費	4,440,449	4,037,913	402,536	10.0	17.0
3. 維 持 補 修 費	152,268	150,252	2,016	1.3	0.6
4. 扶 助 費	3,569,922	3,614,265	△ 44,343	△ 1.2	13.7
5. 補 助 費 等	3,026,672	2,843,271	183,401	6.5	11.6
6. 投資的事業費	3,275,596	2,724,284	551,312	20.2	12.5
普通建設	3,188,146	2,475,902	712,244	28.8	12.2
災害復旧	87,450	248,382	△ 160,932	△ 64.8	0.3
7. 公 債 費	3,760,178	3,930,515	△ 170,337	△ 4.3	14.4
8. 出資金貸付金	178,160	177,360	800	0.5	0.7
9. 積 立 金	692,531	669,846	22,685	3.4	2.6
10. 繰 出 金	2,313,997	2,266,027	47,970	2.1	8.8
11. 予 備 費	20,000	20,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	26,150,000	25,150,000	1,000,000	4.0	100.0

(単位:千円)

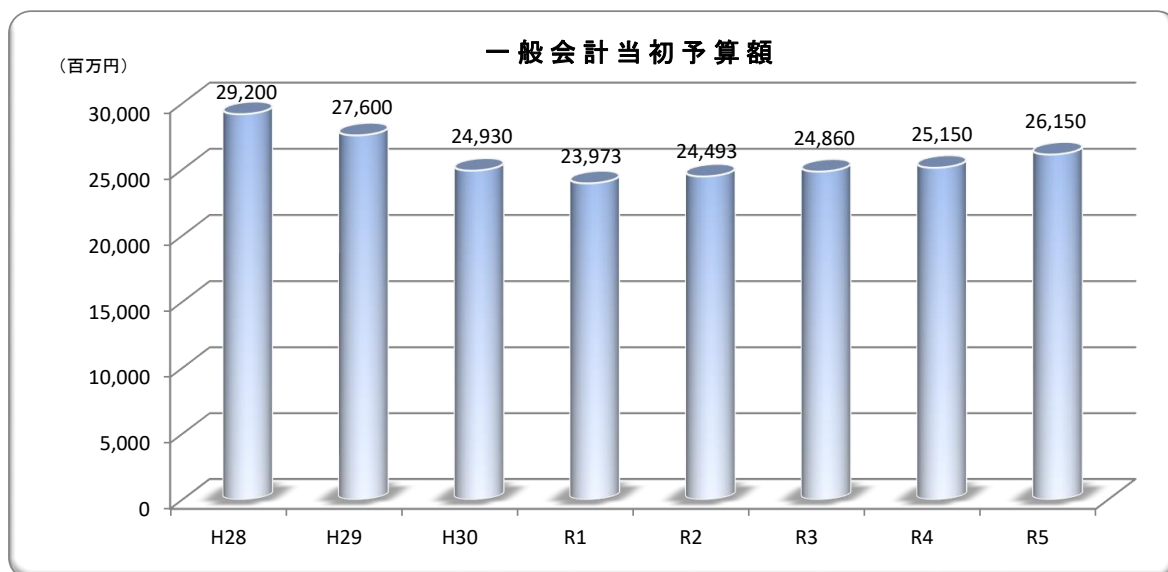
区 分	5年度	4年度	比較
義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)	12,050,327	12,261,047	△ 210,720
投資的経費 (普通建設、災害復旧)	3,275,596	2,724,284	551,312
その他の経費 (物件費、維持補修費、補助費等、 出資金貸付金、積立金、繰出金、予備費)	10,824,077	10,164,669	659,408
合 計	26,150,000	25,150,000	1,000,000



【一般会計当初予算額の推移】

(単位: 千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
予 算 額	29,200,000	27,600,000	24,930,000	23,973,000	24,492,665	24,860,000	25,150,000	26,150,000
対前年度額	1,430,000	△ 1,600,000	△ 2,670,000	△ 957,000	519,665	367,335	290,000	1,000,000
対前年度比	5.1%	△ 5.5%	△ 9.7%	△ 3.8%	2.2%	1.5%	1.2%	4.0%

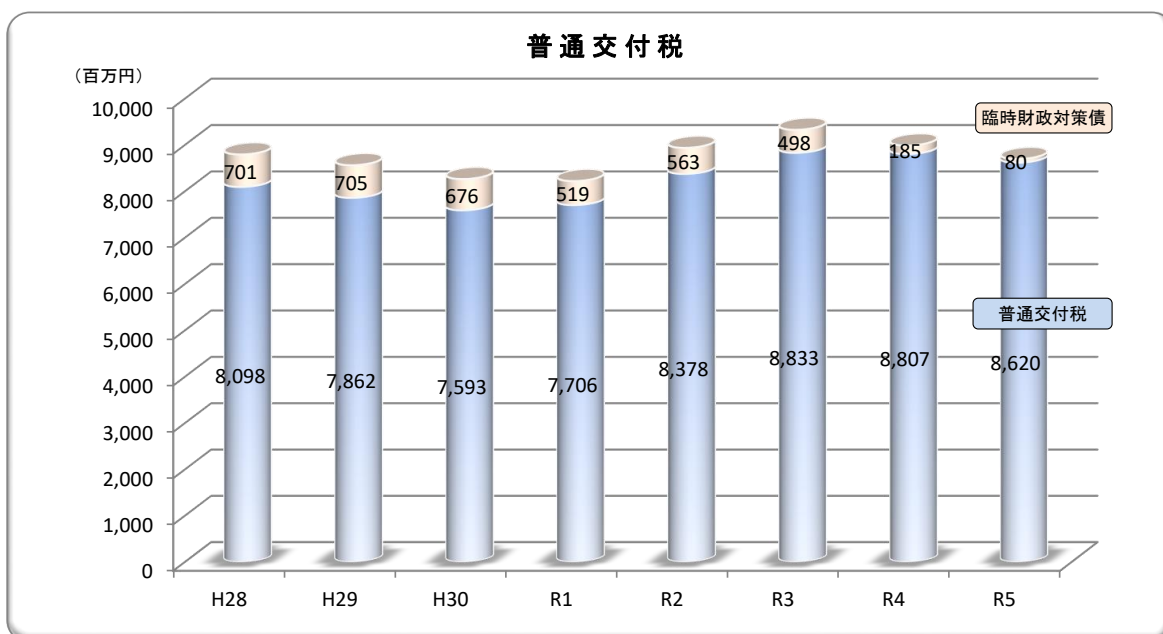


【普通交付税の推移】

(単位: 千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
普通交付税	8,097,899	7,862,230	7,593,413	7,706,144	8,377,833	8,833,219	8,806,708	8,620,000
臨時財政対策債	701,000	704,800	675,600	519,200	563,100	497,700	184,900	80,000
合 計	8,798,899	8,567,030	8,269,013	8,225,344	8,940,933	9,330,919	8,991,608	8,700,000

※R3までは決算額、R4は決算見込額、R5は当初予算額

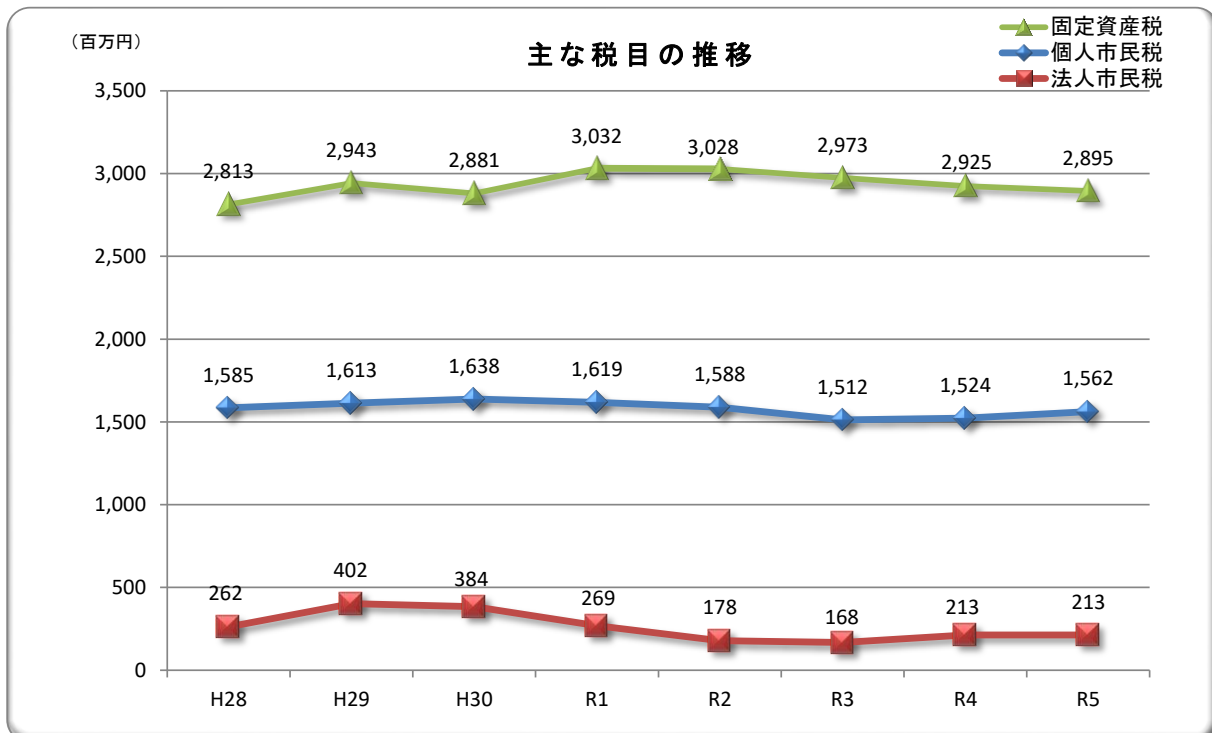
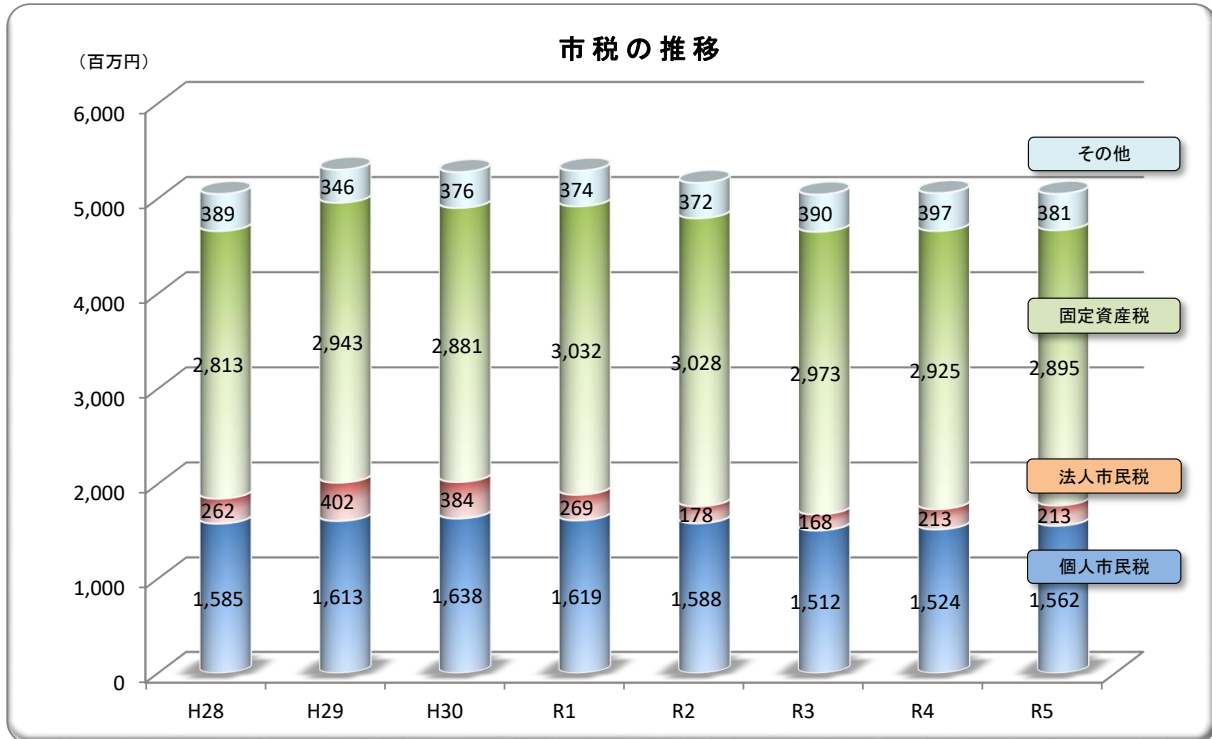


【市税の推移】

(単位:千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
個人市民税	1,584,729	1,612,697	1,638,407	1,618,533	1,587,932	1,512,191	1,523,500	1,562,000
法人市民税	261,957	402,299	384,173	269,066	178,280	167,757	213,200	212,990
固定資産税	2,813,489	2,942,807	2,880,819	3,032,433	3,028,360	2,973,319	2,924,855	2,894,604
その他	389,297	346,461	376,057	374,035	372,156	390,456	396,950	381,416
市税計	5,049,472	5,304,264	5,279,456	5,294,067	5,166,728	5,043,723	5,058,505	5,051,010

※R3までは決算額、R4は決算見込額、R5は当初予算額

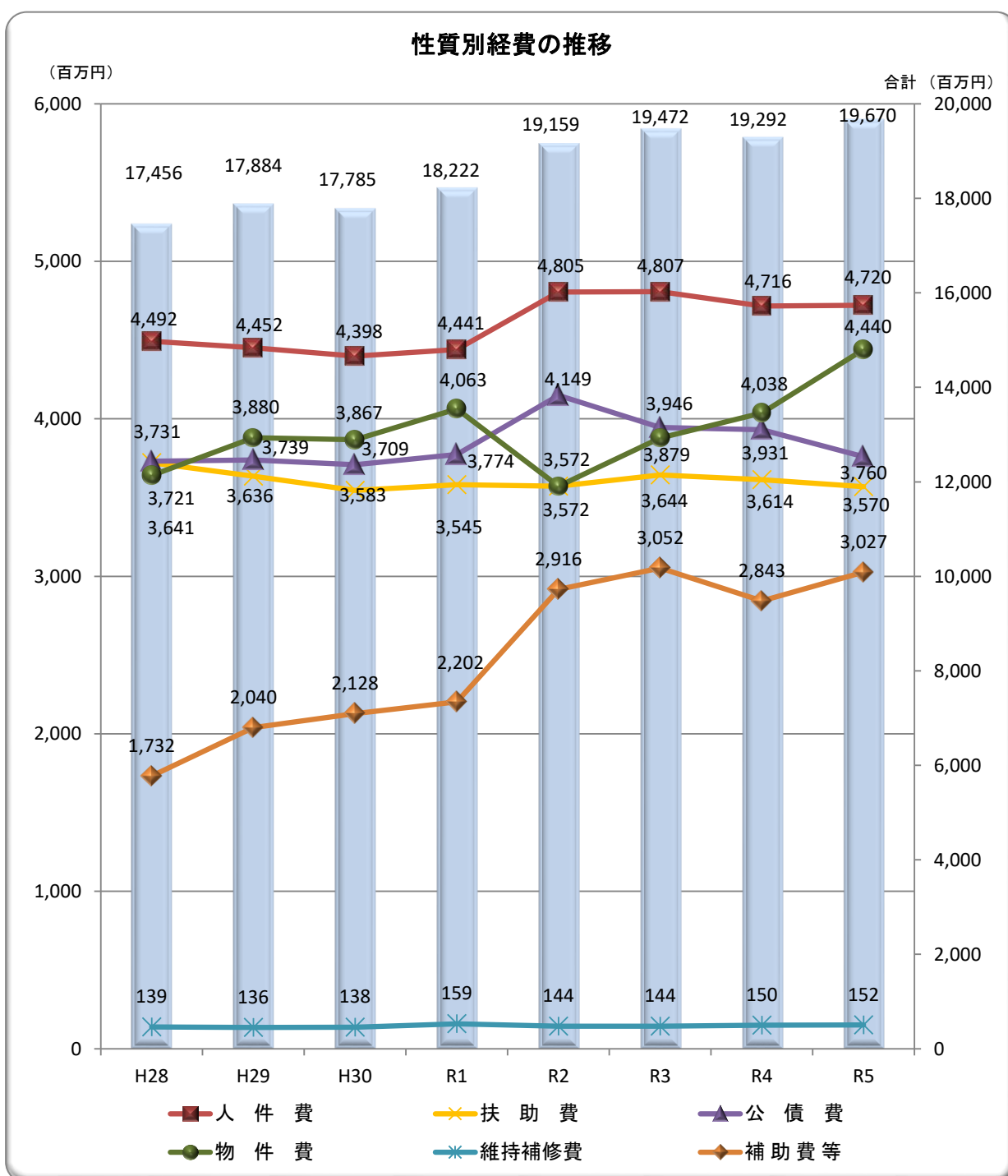


【性質別経費の推移】

当初予算比較

(単位:千円)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
人 件 費	4,491,810	4,451,979	4,398,138	4,440,911	4,805,244	4,807,384	4,716,267	4,720,227
扶 助 費	3,720,747	3,635,790	3,545,488	3,582,505	3,571,917	3,643,572	3,614,265	3,569,922
公 債 費	3,731,200	3,739,332	3,708,600	3,774,000	4,149,063	3,945,649	3,930,515	3,760,178
物 件 費	3,640,809	3,880,288	3,867,141	4,063,274	3,572,296	3,878,606	4,037,913	4,440,449
維持補修費	139,363	135,736	137,604	158,756	143,572	144,036	150,252	152,268
補助費等	1,732,209	2,040,392	2,128,346	2,202,398	2,916,408	3,052,463	2,843,271	3,026,672
合 計	17,456,138	17,883,517	17,785,317	18,221,844	19,158,500	19,471,710	19,292,483	19,669,716



【普通建設事業費の推移】

当初予算比較

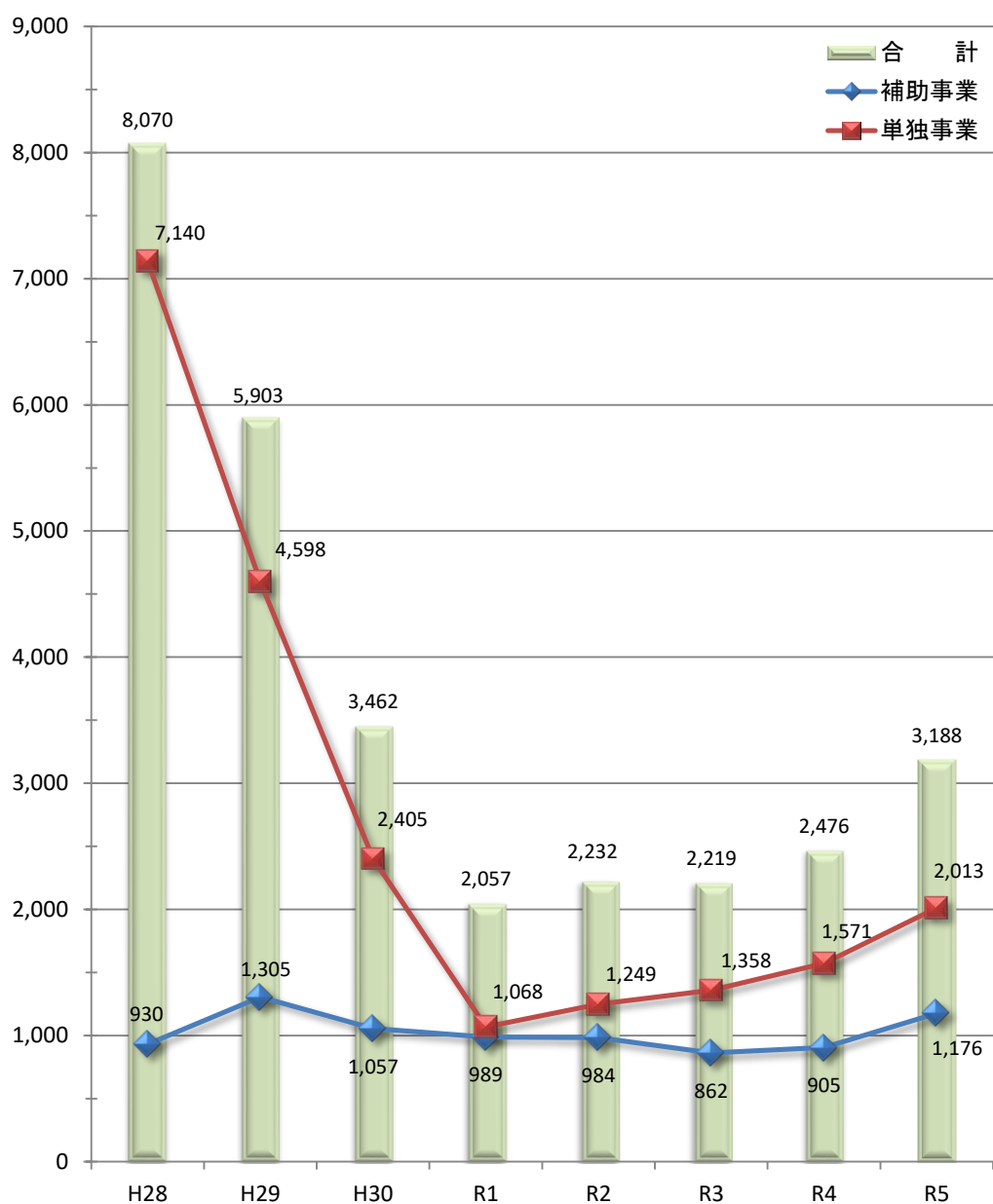
(単位:千円)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
補助事業	930,279	1,304,668	1,056,953	988,805	983,685	861,797	904,603	1,175,561
単独事業	7,139,740	4,598,313	2,404,681	1,068,496	1,248,762	1,357,694	1,571,299	2,012,585
合 計	8,070,019	5,902,981	3,461,634	2,057,301	2,232,447	2,219,491	2,475,902	3,188,146

対前年増減額	1,836,483	△ 2,167,038	△ 2,441,347	△ 1,404,333	175,146	△ 12,956	256,411	712,244
対前年増減率	29.5%	△ 26.9%	△ 41.4%	△ 40.6%	8.5%	△ 0.6%	11.6%	28.8%

普通建設事業費の推移

(百万円)



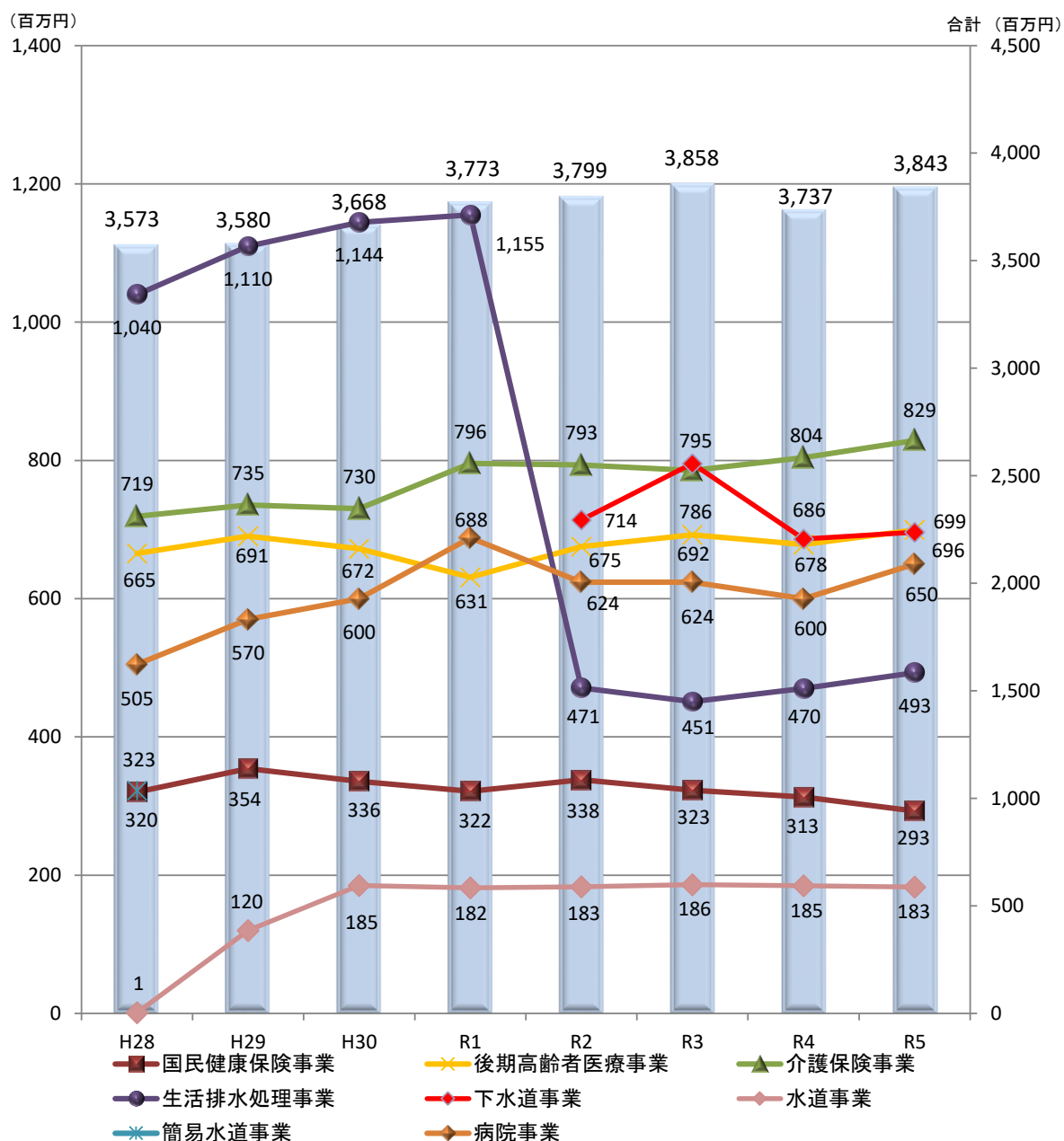
【特別会計繰出金等の推移】

当初予算比較

(単位:千円)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
国民健康保険事業	320,067	354,151	335,675	321,503	338,001	322,935	313,049	292,838
後期高齢者医療事業	665,355	690,610	672,166	630,976	675,251	692,305	678,274	699,355
介護保険事業	719,138	735,321	730,354	795,670	793,472	785,604	804,184	828,808
生活排水処理事業	1,040,000	1,110,000	1,144,300	1,155,200	470,736	451,012	470,308	492,783
下水道事業					713,852	795,477	686,321	695,993
水道事業	960	120,000	185,205	181,584	183,335	186,343	184,895	182,925
簡易水道事業	322,522	上水道事業に統合						
病院事業	505,000	570,000	600,000	688,000	624,000	624,000	600,000	650,000
合 計	3,573,042	3,580,082	3,667,700	3,772,933	3,798,647	3,857,676	3,737,031	3,842,702

特別会計繰出金等の推移



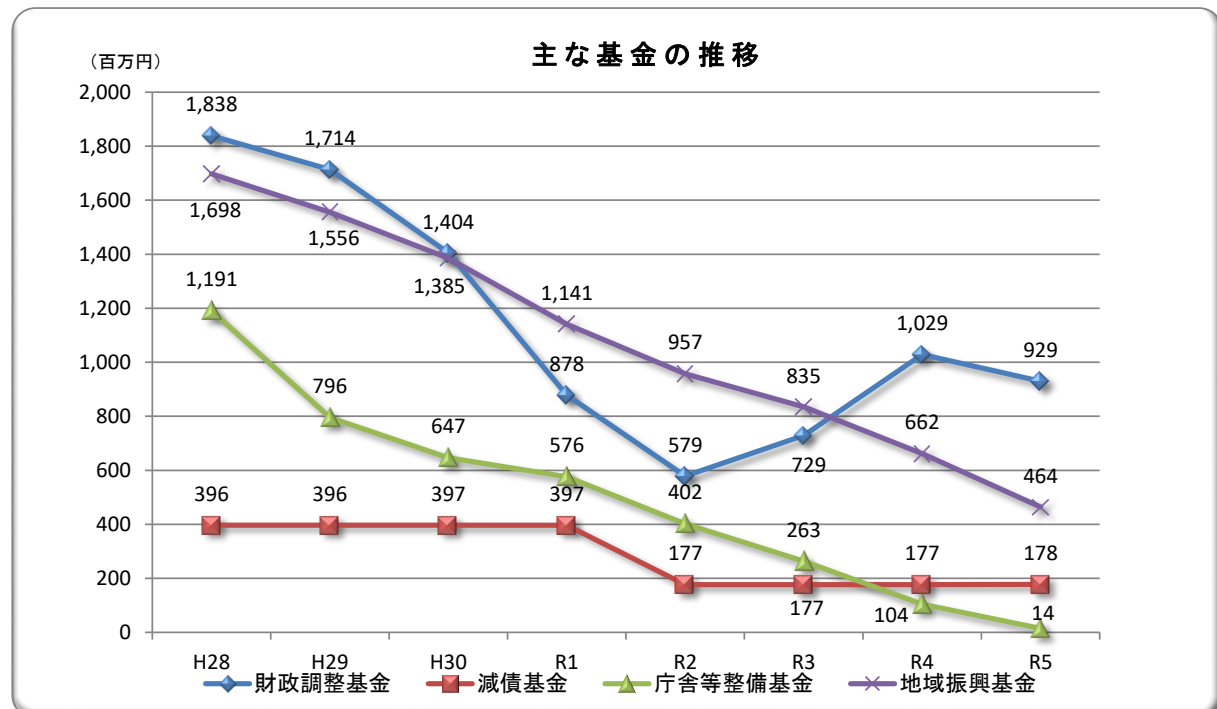
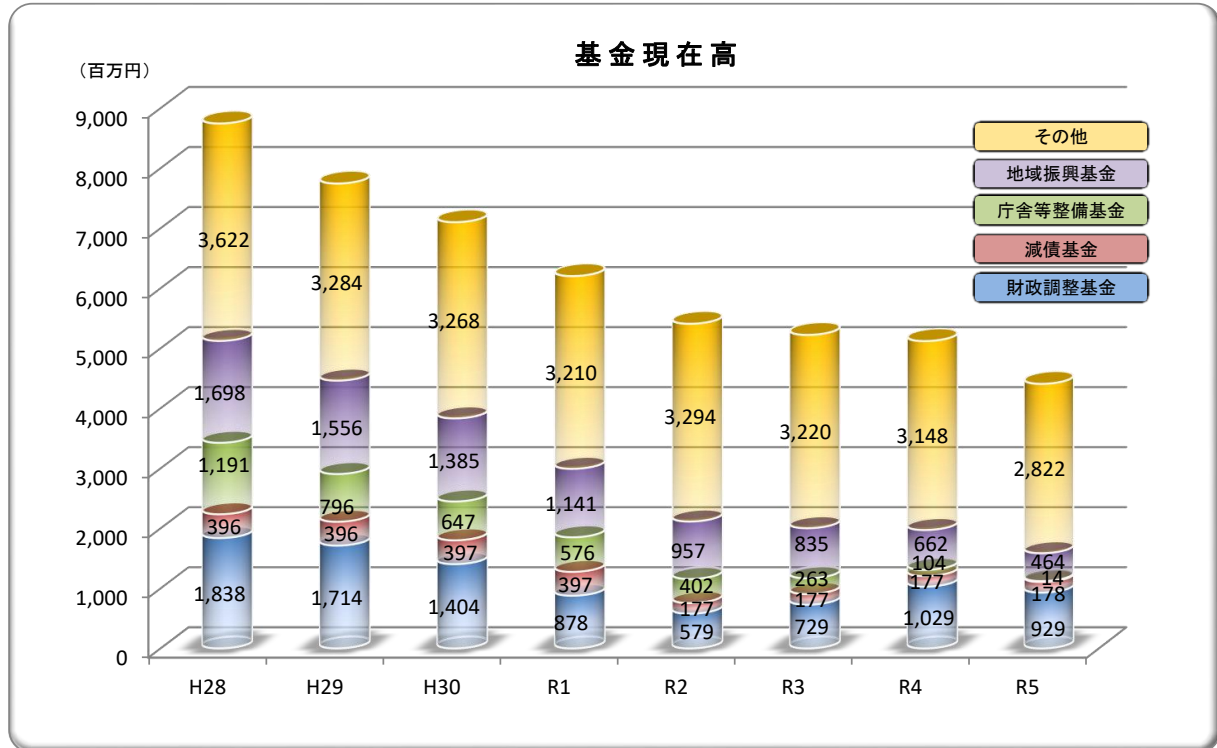
【基金現在高の推移】

土地開発基金を除く普通会計に係るもの

(単位:千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
財政調整基金	1,838,468	1,713,667	1,404,296	878,496	578,708	728,791	1,028,973	929,489
減債基金	396,340	396,379	396,520	396,582	176,643	176,677	177,060	177,601
庁舎等整備基金	1,190,840	795,540	646,876	576,495	401,897	262,990	104,443	14,496
地域振興基金	1,697,622	1,555,873	1,384,972	1,140,530	957,439	834,566	661,933	464,259
その他	3,622,078	3,283,520	3,268,036	3,210,494	3,293,845	3,219,670	3,147,993	2,821,912
合計	8,745,348	7,744,979	7,100,700	6,202,597	5,408,532	5,222,694	5,120,402	4,407,757

※R3までは決算額、R4以降は決算見込額

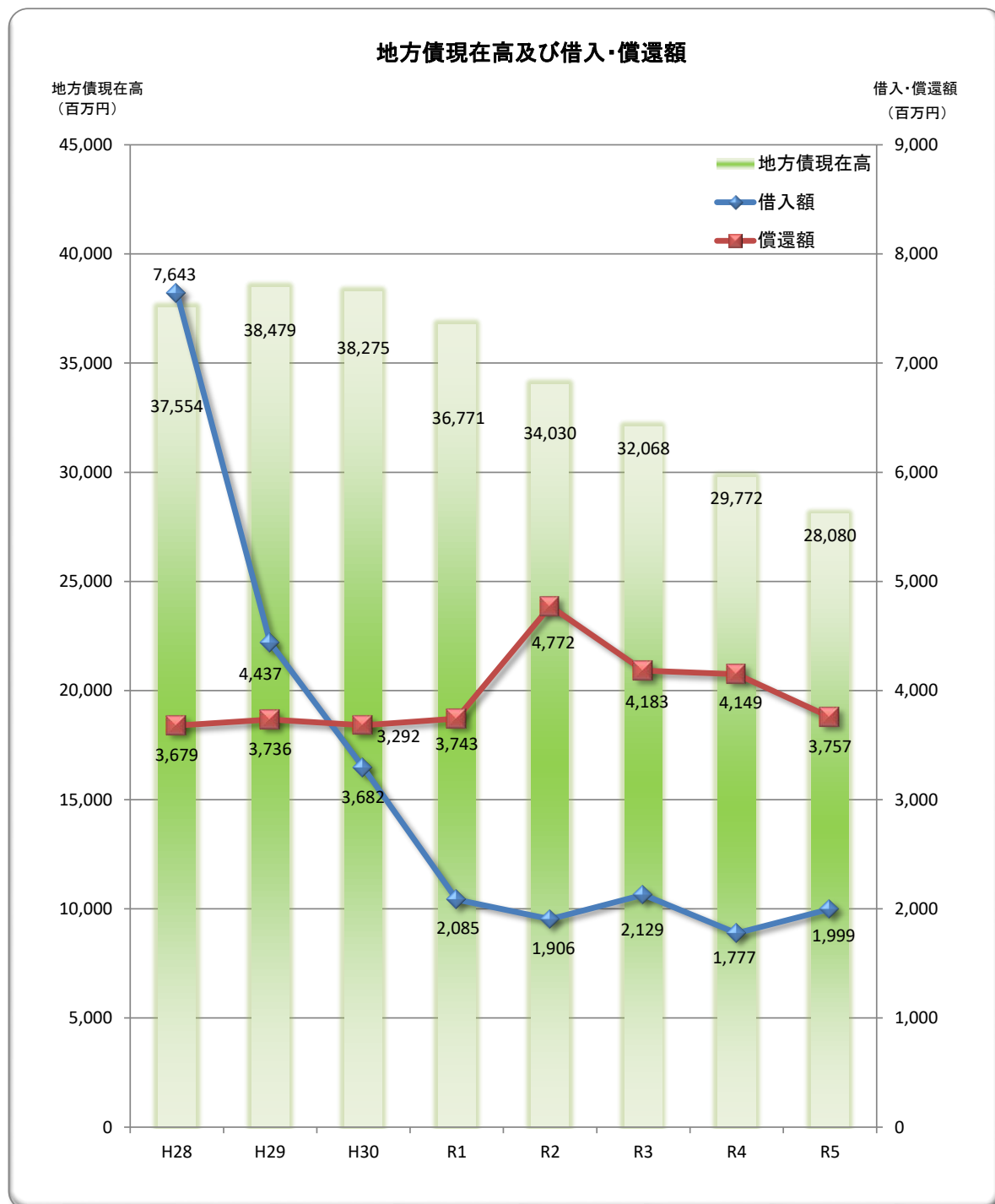


【年度別地方債現在高及び借入・償還額の推移】

(単位：千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
借入額	7,643,300	4,437,300	3,292,400	2,085,100	1,906,400	2,128,900	1,777,000	1,998,700
償還額	3,679,256	3,735,677	3,681,632	3,743,387	4,772,491	4,183,229	4,148,511	3,757,178
元金	3,416,982	3,512,515	3,496,364	3,588,906	4,647,784	4,090,315	4,073,556	3,690,500
利子	262,274	223,162	185,268	154,481	124,707	92,914	74,955	66,678
地方債現在高	37,554,336	38,479,021	38,275,057	36,771,251	34,029,867	32,068,452	29,771,896	28,080,096
対前年度額	4,226,318	924,685	△ 203,964	△ 1,503,806	△ 2,741,384	△ 1,961,415	△ 2,296,556	△ 1,691,800
対前年度比	12.7%	2.5%	△ 0.5%	△ 3.9%	△ 7.5%	△ 5.8%	△ 7.2%	△ 5.7%

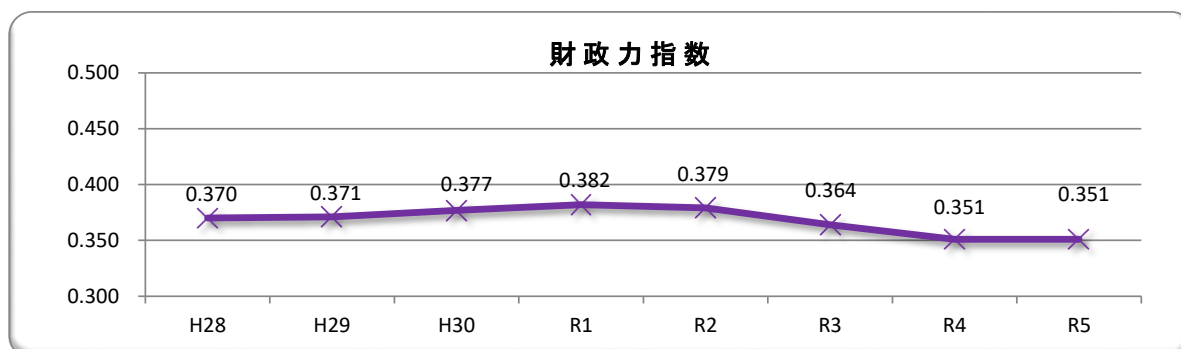
※R3までは決算額、R4は決算見込額、R5は当初予算額



【財政力指数の推移】（3カ年平均）

財政力指数	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
	0.370	0.371	0.377	0.382	0.379	0.364	0.351	0.351

※R3までは決算数値、R4は決算見込数値、R5は中期財政計画の数値

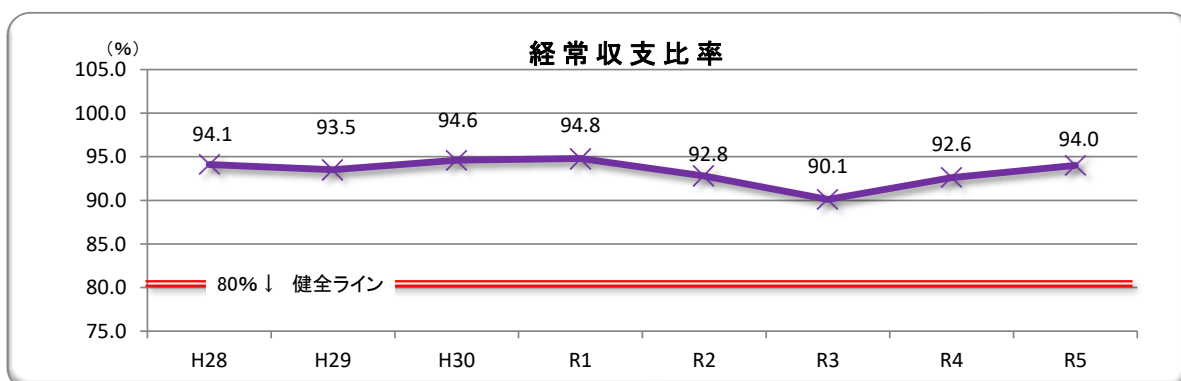


【経常収支比率の推移】

(単位: %)

経常収支比率	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
	94.1	93.5	94.6	94.8	92.8	90.1	92.6	94.0

※R3までは決算数値、R4以降は中期財政計画の数値



【実質公債費比率の推移】（3カ年平均）

(単位: %)

実質公債費比率	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
	15.4	15.9	16.1	15.8	15.5	14.7	14.3	13.5

※R3までは決算数値、R4以降は中期財政計画の数値

